

事業番号	75
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	「0123」にこにこ子育て支援事業			担当課	子育て支援課	
事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了予定年度	担当係	子育て支援センター
総合計画	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち				
	目標	⑤ 母と子を大切に作る（児童福祉）				
	成果指標			中間目標 (H27)		最終目標 (H32)
予算区分	一般会計	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費		
	細事業	107 子育て支援センター運営事業費				
位置づけ	関連計画					
	根拠法令					
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（					
対象（誰のため）	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他					
事業の目的（何のため）	・0～3歳児とその母親に、いきいきとした親子の時間を過ごしてもらう場を提供し、母子の健全育成を図っていく。					
内容（概要）	・0歳から3歳までの乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で語り合うことができる交流の場や、育児相談などを行う場を身近な地域に設置することにより、子育て中の親が抱く「子育てへの不安感や負担感」の緩和を図る。 ①子育て親子の交流、集いの場の提供 ②子育てに関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 開催場所 西部公民館 火・木曜日 北部多目的センター 火曜日 はつらつセンター 木曜日 南部構造改善センター・ふれあい交流館・子育て支援センター 水・金曜日 各会場で9:15から11:45まで、読み聞かせ・体操・工作等の活動を行う。					
これまでの改善・見直しの状況	開催場所 ・平成20年1月青少年ホームからふれあい交流館に移動。 ・火・木曜日実施の西部公民館・ふれあい交流館、水・金曜日実施の南部構造改善センター・北部多目的センターを平成21年10月からふれあい交流館を水・金曜日に、北部多目的センターを火・木曜日に変更。 ・平成22年度から北部多目的センター火曜日のみとし、はつらつセンターを木曜日を実施した。 ・平成22年度子育て支援センター開館に伴い、開催場所の増。					

2. コスト

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費	
事業費	予算	3,805	5,449	5,480	(内訳)	
	決算	3,609	5,021		人件費(報酬)	4,955
財源内訳	国庫支出金	1,535	3,377		物件費(需用費)	56
	県支出金				補助費等(保険)	10
	地方債					5,021
	その他					
	一般財源	2,074	1,644	5,480		
職員人件費	943	905	2,252	人工	0.2人	

3. 事業の評価

事業の実施状況

活動指標	内容	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
	利用者数 (目標 前年度実績)	人	目標	6,360	12,741	9,304
実績			12,741	9,304		
		目標				#DIV/0!
		実績				
		目標				#DIV/0!
		実績				

実績・改善	平成23度 活動内容	・火曜日から金曜日に市内公共施設において、親子の集う時間や遊び場の提供を行い、歌・手遊び・体操・読み聞かせ・工作などの活動を行う。				
	課題・問題点 となった事項	・平成22年度と比べ、子育て支援センター内の活動において、利用者の人数が減少した。				
	どう対処したか	・子育て支援センター内のわくわく広場（自由に遊べる場）で、声かけをして利用者の増に努めた。				
	改善点					効果額 H24-H23 (千円)

自己評価	事業目的の 達成状況	・活動や他の親子との再会を楽しみにして、継続的に参加してくれることから、母子の健全育成を行うことができた。				
	※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	・地域に交流の場や遊びの場を、提供できなくなる。				
	判定	A継続	現行の内容で実施	事業主体	市	
	判定理由	・交流の場に親子が参加することにより、子育ての不安感や負担感を軽減する。				
	今後の方向性	・広報活動を充実し、利用者の増加を図っていく。				